

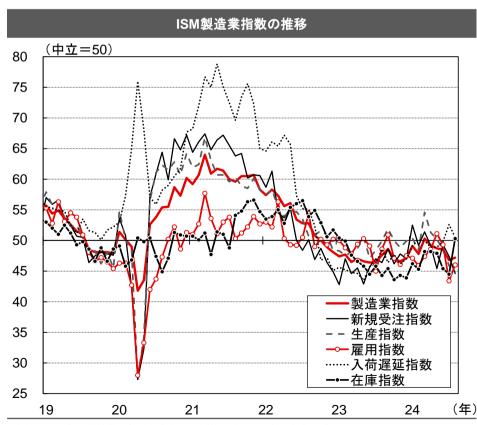
米国経済·金融概況 (2024年9月)

2024年9月18日 経営企画部経済調査室(ニューヨーク)



1. 企業活動

- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指数)は、8月に47.2(前月比+0.4ポイント)と5ヵ月ぶりに上昇。指数の構成項目をみると、在庫指数(50.3、同+5.8ポイント)、雇用指数(46.0、同+2.6ポイント)が上昇。もっとも、先行指標の新規受注指数(44.6、同▲2.8ポイント)は2ヵ月連続で低下し、生産指数(44.8、同▲1.1ポイント)は5ヵ月連続で低下。金融政策と大統領選挙を巡る不確実性により、企業は設備及び在庫投資に消極的で、需要が低迷しているとISMは指摘。産業別では全18産業のうち5産業が拡大、12産業が縮小、1産業が横這いを報告(7月は5産業が拡大、11産業が縮小、2産業が横這い)。
- 8月のISMサービス業指数(総合指数)は51.5(前月比+0.1ポイント)と小幅上昇。企業活動指数(53.3、同▲1.2ポイント)、雇用指数(50.2、同▲0.9ポイント)は低下した一方、入荷遅延指数(49.6、同+2.0ポイント)、新規受注指数(53.0、同+0.6ポイント)は上昇。多くの産業は緩やかな拡大を報告している一方、高コスト及び高金利が事業活動を圧迫しているとISMは指摘。産業別では全18産業のうち10産業が拡大、7産業が縮小、1産業が横這いを報告(7月は10産業が拡大、8産業が縮小)。





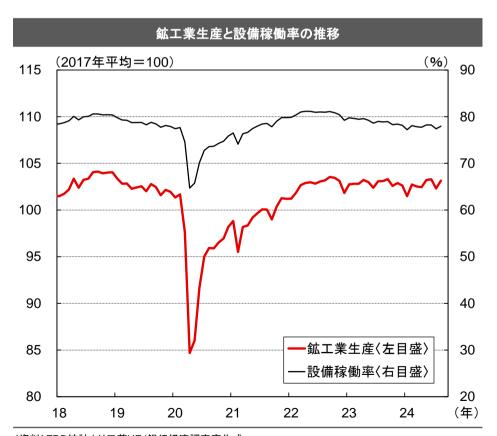


(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



2. 生産

- 8月の鉱工業生産は前月比+0.8%と2ヵ月ぶりに増加。産業別にみると、全体の約7割を占める「製造業」(同+0.9%)は「自動車・同部品」(同+9.8%)が前月(同▲8.9%)からの反動で大幅に増加したほか、「一次金属」(同+3.2%)、「電気機器」(同+2.0%)、「金属製品」(同+0.9%)、「機械」(同+0.8%)等も幅広く増加。また、「鉱業」(同+0.8%)は2ヵ月ぶりに増加、「公益事業(電気・ガス)」(同+0.0%)は横這い。8月の設備稼働率は78.0%と前月から0.6%ポイント上昇。
- 7月の耐久財受注は前月比+9.8%と大幅に増加。内訳をみると、「輸送用機械」(同+34.7%)のうち「民間航空機」が前月の受注キャンセルの反動で大幅に増加し全体を押し上げた。一方、「自動車・同部品」(同▲3.0%)、「一次金属」(同▲0.9%)、「電機・家電」(同▲0.6%)、「コンピュータ・電子部品」(同▲0.3%)は減少。設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同▲0.1%と2ヵ月ぶりに減少。



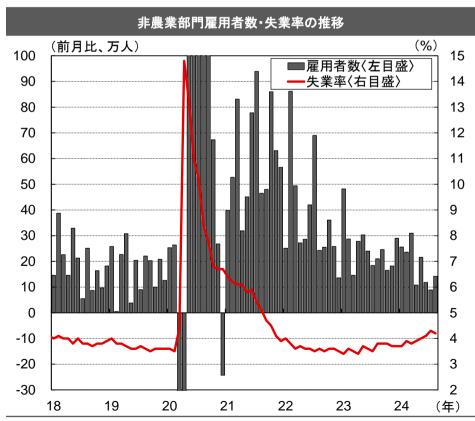


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(資料)FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 雇用

- 8月の非農業部門雇用者数は前月比+14.2万人と市場予想(Bloomberg集計:同+16.5万人)を下回り、前月(同+8.9万人、改定値)も同+11.4万人から下方改定された。業種別にみると、「レジャー・接客」(同+4.6万人)、「医療・社会扶助」(同+4.4万人)、「建設業」(同+3.4万人)、「公務」(同+2.4万人)等が増加した一方、「製造業」(同▲2.4万人)、「小売業」(同▲1.1万人)、「情報通信」(同▲0.7万人)等は減少。
- 8月の失業率は4.2%(前月差▲0.1%ポイント)と低下。労働参加率は62.7%と前月から横這い。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+3.8%(7月:同+3.6%)と伸びが加速。
- 7月の求人件数は767.3万件(前月比▲23.7万件)と2ヵ月連続で減少し、2021年1月以来の低水準。求人件数は失業者数の 1.07倍とパンデミック前の水準(2020年2月:1.22倍)を下回り、労働需給の緩和が続いている。



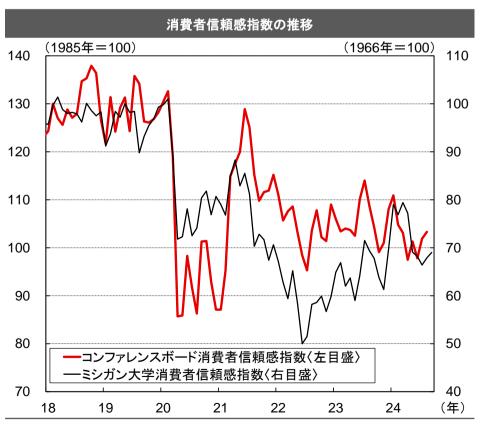




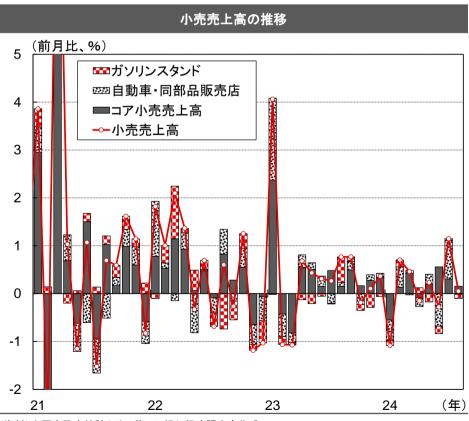
(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 個人消費

- 8月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は103.3(前月比+1.4ポイント)と2ヵ月連続で上昇、9月のミシガン大学消費者信頼感指数も69.0(前月比+1.1ポイント)と2ヵ月連続で上昇。ミシガン大学の期待インフレ率は1年先が2.7%(前月:2.8%)と2020年12月以来の低水準。ミシガン大学は、耐久財がより購入しやすい価格となったことがマインド改善に寄与したと指摘。
- 8月の小売売上高は前月比+0.1%(7月:同+1.1%、改定値)と小幅増加。また、「自動車・部品販売店」と「ガソリンスタンド」を除くコア小売売上高は同+0.2%(7月:同+0.4%)と4ヵ月連続で増加する等、底堅く推移。業態別にみると、「ガソリンスタンド」(同▲1.2%)、「自動車・部品販売店」(同▲0.1%)等は減少した一方、「無店舗小売店」(同+1.4%)、「ヘルス・パーソナルケア用品店」(同+0.7%)、「建設資材・園芸用品店」(同+0.1%)等が増加。





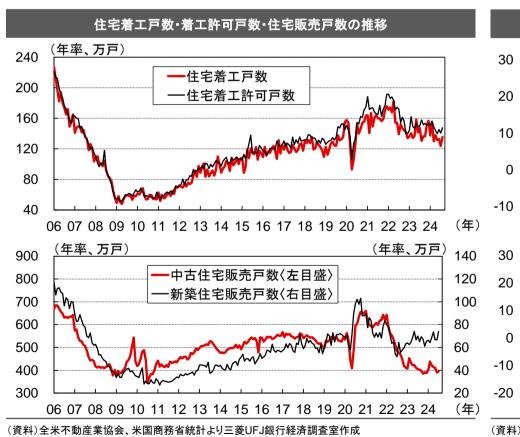


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



5. 住宅

- 8月の住宅着工戸数は前月比+9.6%の年率135.6万戸(季節調整済)と、ハリケーンの影響で落ち込んだ前月(同▲6.9%)からの反動で増加。内訳をみると、集合住宅(5世帯以上)は同▲6.7%と3ヵ月ぶりに減少した一方、一戸建住宅は同+15.8%と大幅に増加。先行指標である住宅着工許可戸数は同+4.9%の年率147.5万戸(季節調整済)と2ヵ月ぶりに増加。
- 7月の住宅販売戸数は、中古住宅が前月比+1.3%の年率395万戸(季節調整済)と5ヵ月ぶりに増加、新築住宅は同+10.6%の年率73.9万戸(季節調整済)と2ヵ月連続で増加。
- ▼ 7月の住宅販売価格は、中古住宅が422,600ドル(中央値)、前年比+4.2%と前月(6月:同+4.1%)から伸びが小幅加速。新築住宅は429,800ドル(中央値)、同▲1.4%と6ヵ月連続で下落し、下落幅は前月(6月:同▲0.2%)から拡大。





(資料)全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



6.物価

- 8月の消費者物価指数は、総合指数が前年比+2.5%と前月(7月:同+2.9%)から鈍化した一方、食品とエネルギーを除いたコ ア指数は同+3.2%(7月:同+3.2%)と伸びは横這い。品目別にみると、「ガソリン」が同▲10.3%(7月:同▲2.2%)と下落して 総合指数の伸びを下押し。一方、コア指数のうち「コア財」は同▲1.9%(7月:同▲1.9%)、「コアサービス」は同+4.9%(7月:同 +4.9%)と、いずれも伸びは横這い。また、「コアサービス」のうち「住居費」は同+5.2%(7月:同+5.1%)と伸びが加速。なお、 前月比では、総合指数は+0.2%(7月: +0.2%)と伸びは横這い、コア指数は+0.3%と前月(7月: +0.2%)から加速。
- 8月の生産者物価指数は前年比+1.7%(7月:同+2.1%)と2ヵ月連続で伸びが鈍化。内訳をみると、「財」は同+0.0%(7月:同 +1.7%)と横這い、「サービス」は同+2.6%(7月:同+2.4%)と伸びが加速。食品とエネルギーを除いたコア指数は同+2.4%と 前月(7月:同十2.3%)から小幅加速。

(前年比、%)





生産者物価指数の推移

(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

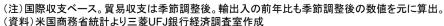
(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

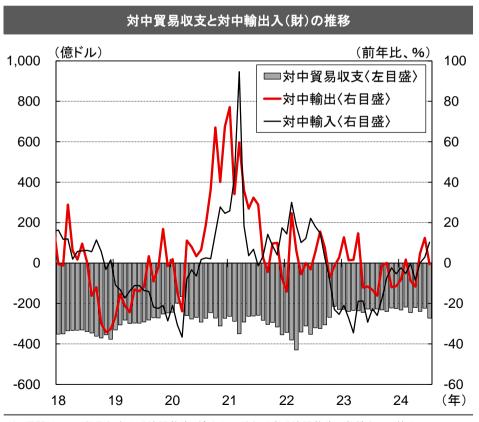


7. 国際収支

- 7月の貿易収支(財・サービス)は788億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+7.9%(同+58億ドル)と拡大。輸出は同+0.5%(同+13億ドル)、輸入は+2.1%(同+71億ドル)とそれぞれ2ヵ月連続で増加。前年比でみると、輸出は+5.0%、輸入は+8.4%。
- 財の貿易収支を国・地域別でみると、米国の貿易赤字(財)の3分の1程度を占める中国は7月に272億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+22.0%(同+49億ドル)と拡大。対中輸出(財)は同▲7.8%(同▲10億ドル)と2ヵ月ぶりに減少、対中輸入(財)は同+11.3%(同+39億ドル)と2ヵ月ぶりに増加。前年比でみると、対中輸出(財)は▲0.6%と3ヵ月ぶりに減少、対中輸入(財)は+10.3%と3ヵ月連続で増加。





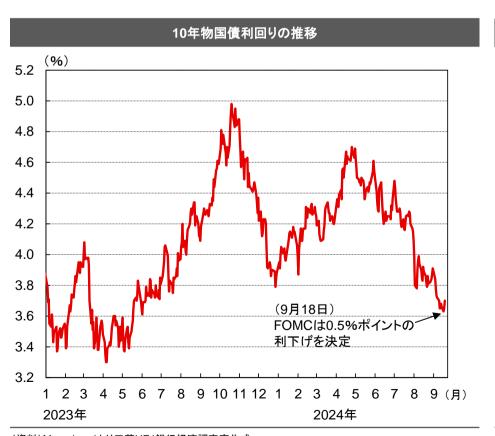


(注)通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。 (資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



8. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは、9月の利下げ開始が確実視されるとともに、大幅な利下げが行われるとの観測から、9月上旬に3.6%台まで低下。9月18日のFOMCでは0.5%ポイントの利下げが決定された一方、今後も大幅な利下げが続くとの見方がやや後退し、FOMC後に10年物国債利回りは上昇。
- ダウ平均株価は、景気及び雇用の悪化懸念から9月上旬は下落。その後、景気の底堅さを示す経済指標や大幅な利下げへの期待の高まりを受けて上昇し、史上最高値を更新。





(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

(資料)Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成



当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。 ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できる と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。 内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により 保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。



会社名:株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク) 1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先:ウォルショー瞳 e-mail:hwalshaw@us.mufg.jp

